

貸借対照表

2026年 3月 31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部

【流動資産】

現金及び預金	16,373
売掛金	490,320
貯蔵品	883
前払費用	43,152
その他	15,062
貸倒引当金(短期)	△ 69
流動資産合計	<hr/>

565,723

【固定資産】

【有形固定資産】

建物附属設備	68,791
構築物	279
器具備品	17,598
有形リース資産	0
有形固定資産合計	<hr/>

86,669

【無形固定資産】

のれん	1,632,945
無形固定資産合計	<hr/>

1,632,945

【投資その他資産】

保証金及び敷金	118,025
繰延税金資産	338,556
破産更生債権等	222
貸倒引当金(長期)	△ 222
投資その他資産合計	<hr/>

456,581

固定資産合計

2,176,196

資産合計

2,741,919

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用）。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物（建物附属設備を含む）	3～15年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、のれんの償却については20年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員へ支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式27,410株

III. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	47,320円11銭
1株当たり当期純利益	6,301円99銭